

## 平成23年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月7日

上場取引所 大

上場会社名 前田金属工業株式会社  
 コード番号 5967 URL <http://www.tonetool.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 佐藤 憲史

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 井上 昌良

TEL 06-6976-5561

四半期報告書提出予定日 平成22年10月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年5月期第1四半期の連結業績(平成22年6月1日～平成22年8月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期第1四半期	664	17.2	△10	—	4	—	△48	—
22年5月期第1四半期	567	△45.0	△32	—	△16	—	△322	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期第1四半期	△4.99	—
22年5月期第1四半期	△32.95	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期第1四半期	4,055	1,293	31.9	132.16
22年5月期	4,323	1,479	34.2	151.13

(参考) 自己資本 23年5月期第1四半期 1,293百万円 22年5月期 1,479百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年5月期	—	0.00	—	5.00	5.00
23年5月期	—	—	—	—	—
23年5月期 (予想)	—	3.00	—	5.00	8.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年5月期の連結業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	1,753	20.7	135	—	125	536.2	90	—	9.20
通期	3,600	14.2	310	285.4	290	183.1	250	—	25.55

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名

）、除外 一社（社名

）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年5月期1Q 11,713,000株 22年5月期 11,713,000株

② 期末自己株式数 23年5月期1Q 1,927,060株 22年5月期 1,926,083株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年5月期1Q 9,786,184株 22年5月期1Q 9,787,924株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第1四半期連結累計期間】	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出の緩やかな増加に伴い生産に持ち直しが見られ、経済対策をはじめとする効果を背景に個人消費は持ち直しつつあるものの、円高の進行や欧米諸国における景気減速の影響に加えて、雇用環境や所得低迷、デフレが長期化するなか、依然として自律回復の動きは弱く、政策支援による底上げ効果も縮小しております。

このような経済状況のもと、当社グループは、「ボルト締結分野」での競争優位性を支える開発力・技術力・品質力の強化、「ボルト締結作業」に最適な手段を提供できる技術サポート体制の強化に加え、各取引先への積極的な提案営業活動を展開し、売上確保に努めるとともに、大幅な受注の減少に対応した生産体制の構築、人件費・諸経費削減等の経営合理化にも取り組み、企業収益の改善を図ってまいりました。

しかしながら、外需の鈍化や内需の停滞など国内外市況は大変厳しく、作業工具類及び機器類の販売も需要回復は低調で、当第1四半期連結会計期間における売上高は作業工具類が4億2千8百万円、機器類が2億3千6百万円の計6億6千4百万円（前年同期比17.2%増）となりました。

損益面につきましては、あらゆる諸経費削減等に鋭意努力いたしましたが、高付加価値品目の販売額が減少したことにより、営業損失は1千万円（前年同期は3千2百万円の営業損失）、経常利益は4百万円（前年同期は1千6百万円の経常損失）となりました。

また、保有株式の時価下落に伴う投資有価証券評価損3千4百万円等を計上したことにより、四半期純損失は4千8百万円（前年同期は3億2千2百万円の四半期純損失）となりました。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

国内におきましては、作業工具類に関して、若干の売上回復基調にありますものの、動きは弱く、また機器類に関しても、建設関連における回復が見込めない状況の中、売上は低調に推移したことにより、売上高合計は5億3千6百万円となりました。その内訳は、西日本全体が2億5千5百万円、東日本全体が2億8千1百万円であり、前年同期をやや上回りました。

海外におきましては、アジア市場を中心に作業工具類の売上が好調に推移するものの、円高の進行や欧米の景気減速の影響により機器類における主力製品の売上が大きく落ち込んだことにより、輸出合計は1億2千7百万円であり、前年同期とほぼ同じ売上高となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

資産合計は、40億5千5百万円となり前連結会計年度末に比べ2億6千8百万円減少しました。この主な要因は、流動資産においてはたな卸資産の増加8千7百万円、受取手形及び売掛金の減少1億8千6百万円等によるものであり、固定資産においては投資有価証券の減少1億5千7百万円等によるものであります。

##### (負債)

負債合計は、27億6千1百万円となり前連結会計年度末に比べ8千2百万円減少しました。この主な要因は、流動負債においては短期借入金の減少1億7百万円等によるものであり、固定負債においては長期借入金の減少1千1百万円等によるものであります。

##### (純資産)

純資産合計は、12億9千3百万円となり前連結会計年度末に比べ1億8千5百万円減少しました。この主な要因は、四半期純損失の計上及び配当金の支払による利益剰余金の減少9千7百万円、その他有価証券評価差額金の減少8千7百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ2千5百万円の減少となりました。当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況のそれぞれの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動においては、たな卸資産の増加8千7百万円等による資金の減少がありましたが、売上債権の減少1億8千6百万円、仕入債務の増加2千万円等により、資金はプラス1億2千4百万円（前年同期はプラス5千5百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動においては、有形及び無形固定資産の取得に1千4百万円等を支出しましたが、投資有価証券の売却により3千9百万円の収入を得たことにより、資金はプラス2千2百万円（前年同期はプラス2千7百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動においては、長期借入れにより5千万円の収入を得ましたが、短期借入金の純減1億円、長期借入金の返済に6千9百万円、配当金の支払に5千万円等を支出したことにより、資金はマイナス1億7千2百万円（前年同期はマイナス2億1百万円）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、景気減速などで、回復局面には変動が表れ始め厳しい市場環境が継続すると推測されますが、売上確保、コスト削減に努めてまいり、平成22年7月9日発表の平成22年5月期決算短信における平成23年5月期業績予想と同一で、現在のところ変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部の棚卸資産を除いて実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

（資産除去債務に関する会計基準等の適用）

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益は23千円減少し、税金等調整前四半期純利益は18,329千円減少しております。

②表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	204,891	230,373
受取手形及び売掛金	812,989	999,929
商品及び製品	746,350	682,117
仕掛品	226,418	215,097
原材料及び貯蔵品	246,695	234,512
その他	42,084	41,687
貸倒引当金	△1,130	△1,800
流動資産合計	2,278,300	2,401,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	126,355	129,119
機械装置及び運搬具(純額)	100,790	106,801
工具、器具及び備品(純額)	28,754	31,333
土地	308,186	308,186
リース資産(純額)	21,467	18,489
建設仮勘定	23,613	1,108
有形固定資産合計	609,167	595,039
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	988,908	1,146,424
その他	150,864	150,059
貸倒引当金	△4,302	△4,678
投資その他の資産合計	1,135,470	1,291,805
固定資産合計	1,776,888	1,921,444
資産合計	4,055,189	4,323,361
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	594,675	573,797
短期借入金	1,370,250	1,477,904
未払法人税等	—	1,421
賞与引当金	15,231	28,522
未払金	117,719	93,986
未払費用	26,626	34,734
その他	35,536	30,463
流動負債合計	2,160,041	2,240,831

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	202,495	214,330
長期未払金	48,555	48,555
リース債務	35,415	34,846
繰延税金負債	26,772	36,069
退職給付引当金	267,707	267,364
資産除去債務	18,568	—
その他	2,300	2,300
<b>固定負債合計</b>	<b>601,814</b>	<b>603,465</b>
負債合計	2,761,855	2,844,296
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	605,000	605,000
資本剰余金	163,380	163,380
利益剰余金	1,170,668	1,268,431
自己株式	△507,839	△507,688
<b>株主資本合計</b>	<b>1,431,209</b>	<b>1,529,123</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>△137,875</b>	<b>△50,058</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>△137,875</b>	<b>△50,058</b>
<b>純資産合計</b>	<b>1,293,333</b>	<b>1,479,064</b>
負債純資産合計	4,055,189	4,323,361

## (2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
売上高	567,015	664,548
売上原価	340,201	430,561
売上総利益	226,814	233,987
販売費及び一般管理費	259,733	244,609
営業損失(△)	△32,919	△10,622
営業外収益		
受取利息	1,212	1,072
受取配当金	15,009	12,744
投資有価証券売却益	—	432
有価証券運用益	10,923	—
その他	8,097	3,825
営業外収益合計	35,242	18,074
営業外費用		
支払利息	4,930	3,057
投資有価証券売却損	13,071	—
その他	408	98
営業外費用合計	18,410	3,156
経常利益又は経常損失(△)	△16,087	4,296
特別損失		
投資有価証券評価損	260,782	34,039
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	18,305
特別損失合計	260,782	52,345
税金等調整前四半期純損失(△)	△276,869	△48,049
法人税、住民税及び事業税	781	778
法人税等調整額	44,813	—
法人税等合計	45,595	778
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△48,827
四半期純損失(△)	△322,464	△48,827



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△276,869	△48,049
減価償却費	19,754	16,944
貸倒引当金の増減額(△は減少)	246	△1,045
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,524	343
賞与引当金の増減額(△は減少)	△19,595	△13,290
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	18,305
受取利息及び受取配当金	△16,222	△13,817
支払利息	4,930	3,057
有価証券売却損益(△は益)	2,148	△432
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	21	—
投資有価証券評価損益(△は益)	260,782	34,039
売上債権の増減額(△は増加)	213,572	186,939
たな卸資産の増減額(△は増加)	10,113	△87,738
仕入債務の増減額(△は減少)	△112,360	20,878
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,278	163
その他	△30,797	2,374
小計	46,920	118,674
利息及び配当金の受取額	15,622	13,277
利息の支払額	△4,677	△2,887
法人税等の支払額	△2,694	△4,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,171	124,933
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,108	△14,451
投資有価証券の取得による支出	△80,569	△1,500
投資有価証券の売却による収入	103,839	39,545
差金決済による収支(純額)	10,487	—
その他	△587	△1,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,061	22,413
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△50,000	△100,000
長期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	△99,653	△69,489
配当金の支払額	△48,963	△50,129
リース債務の返済による支出	△2,387	△3,059
自己株式の純増減額(△は増加)	△129	△151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△201,132	△172,829
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△118,900	△25,481
現金及び現金同等物の期首残高	311,267	230,373
現金及び現金同等物の四半期末残高	192,367	204,891

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## ① 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

当連結グループは、作業工具・機器の製造・販売のみを行っている単一セグメントに該当いたしますので、記載を省略しております。

## ② 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## ③ 海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

	東アジア	欧州	北中米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	53,511	16,933	39,058	17,323	126,825
II 連結売上高(千円)					567,015
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.4	3.0	6.9	3.1	22.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理の近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア…韓国・中国・台湾

(2) 欧州……イギリス・フランス

(3) 北中米……アメリカ・カナダ

(4) その他……タイ・シンガポール・ベトナム・インドネシア・インド・マレーシア・フィリピン・中近東

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## ④ セグメント情報

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、作業工具及びトルク管理機器・ボルト締結機器の製造を行い、それらを国内及び海外に販売することを事業としております。

従いまして、当社においては、販売体制を基に国内東日本、国内西日本及び海外の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、作業工具及びトルク管理機器・ボルト締結機器を販売しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	西日本	東日本	海外	計			
売上高							
外部顧客への売上高	255,143	281,709	127,695	664,548	—	664,548	664,548
セグメント間の 内部売上高又は振替高	180	△180	—	—	—	—	—
計	255,323	281,529	127,695	664,548	—	664,548	664,548
セグメント利益又は損失 (△)	△10,784	△7,233	7,396	△10,622	—	△10,622	△10,622

(注) 1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、各セグメントに与える影響は軽微であります。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。